

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第20期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 州明
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-9090
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 西岡 文夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-9090
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 西岡 文夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	27,665,573	26,481,945	24,893,523	23,624,322	15,551,117
経常利益(損失) (千円)	529,089	376,811	344,908	872,649	767,187
当期純利益(損失) (千円)	296,019	113,642	160,768	2,104,486	648,377
純資産額(千円)	5,044,630	5,158,741	4,884,252	2,634,903	1,938,013
総資産額(千円)	14,836,833	15,202,051	16,108,167	11,322,963	10,025,777
1株当たり純資産額(円)	908.78	929.34	879.89	474.68	349.14
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	53.33	20.47	28.96	379.12	116.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	34.0	33.9	30.3	23.3	19.3
自己資本利益率(%)	6.0	2.2	3.2	56.0	28.4
株価収益率(倍)	17.3	53.7			
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	857,263	701,011	231,997	268,493	350,767
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	575,251	613,307	743,989	378,128	752,638
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	340,177	200,905	1,289,351	976,428	462,436
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,224,729	1,111,527	1,424,892	558,098	497,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	860 (292)	760 (322)	796 (362)	669 (155)	565 (104)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第18期～第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	22,405,318	20,477,021	18,354,799	17,936,534	15,140,250
経常利益(損失) (千円)	299,235	233,345	478,407	865,130	787,663
当期純利益(損失) (千円)	165,294	60,116	237,746	1,833,478	654,786
資本金(千円)	839,400	839,400	839,400	839,400	839,400
発行済株式総数(株)	5,551,000	5,551,000	5,551,000	5,551,000	5,551,000
純資産額(千円)	4,751,361	4,807,441	4,457,835	2,482,720	1,779,421
総資産額(千円)	12,688,275	12,874,486	13,573,357	11,160,592	9,882,637
1株当たり純資産額(円)	855.95	866.05	803.07	447.26	320.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	15 ( )	15 ( )	15 ( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	29.78	10.83	42.83	330.30	117.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)					
自己資本比率(%)	37.4	37.3	32.8	22.2	18.0
自己資本利益率(%)	3.5	1.3	5.1	52.8	30.7
株価収益率(倍)	30.9	101.6			
配当性向(%)	50.4	138.5			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	714 (192)	605 (213)	638 (242)	604 (145)	495 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第18期～第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として(株)オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、(株)ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、(株)ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	(株)ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として(株)シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社(株)七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社(株)ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により(株)シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	(株)コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社(株)コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社(株)七虹の全株式を譲渡

### 3【事業の内容】

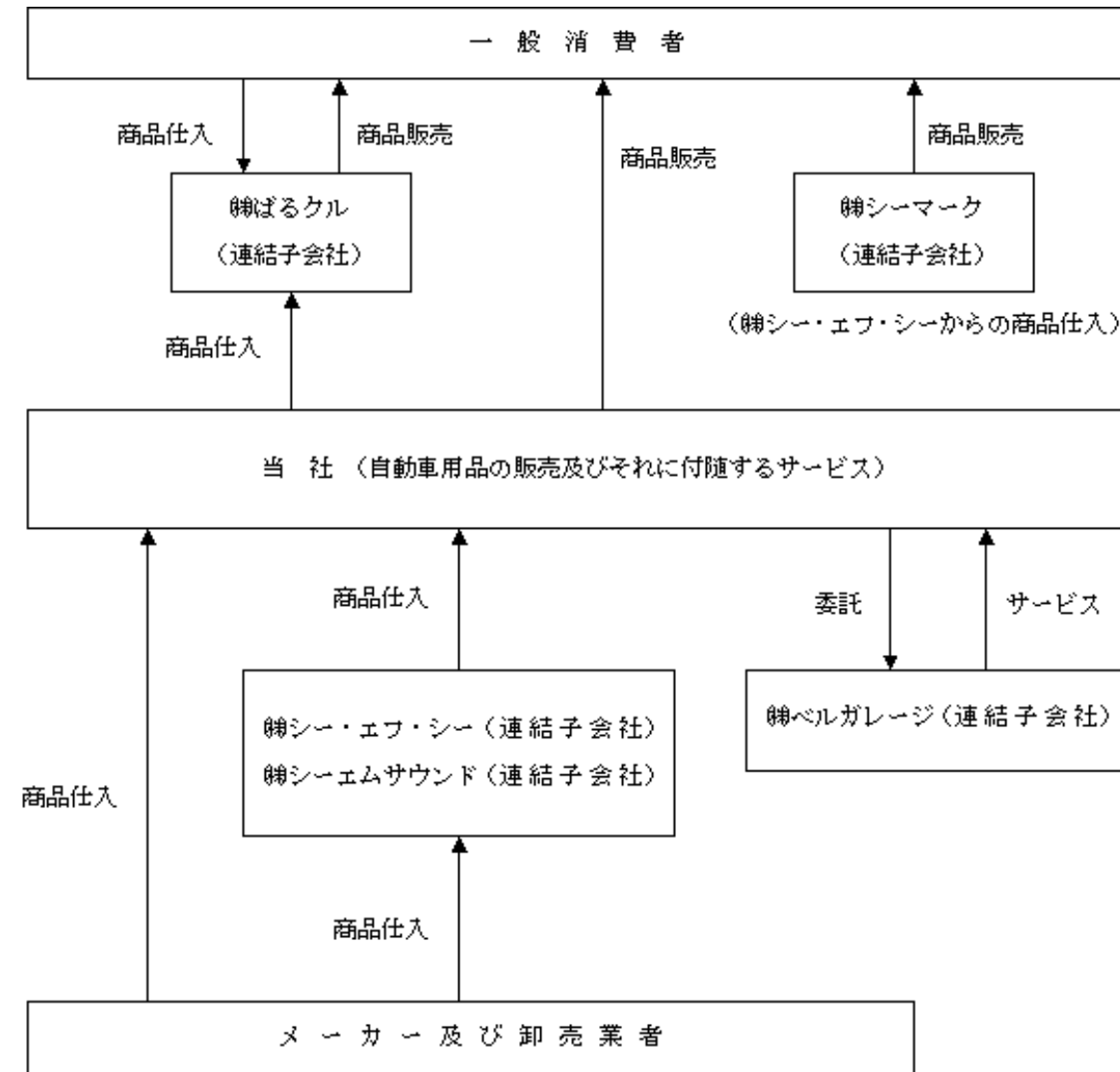
当社グループは当社及び子会社6社（内連結子会社5社）で構成され、カー用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備および車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

#### 自動車用品販売事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般カー用品卸売業者の他、商品の一部は子会社である㈱シー・エフ・シー（エンジンオイル）、㈱シーエムサウンド（カーナビゲーション、カーオーディオ等）から仕入れております。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

また、㈱ばるクルは、中古自動車用品の小売業を、㈱シー・マークはエンジンオイルの小売業を行っております。事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)シー・エフ・シー	千葉県稲毛区	80,000	自動車用品の販売 事業	100.0	役員の兼任、オイルの仕入、設備の 賃貸借
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品の販売 事業	100.0	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
(株)シーエムサウンド	千葉県稲毛区	10,000	自動車用品の販売 事業	100.0	役員の兼任、カー ナビゲーション・ カーオーディオ等 の仕入、設備の賃 貸借
(株)ばるクル	千葉県花見川区	10,000	自動車用品の販売 事業	100.0	設備の賃貸借、資 金貸付
(株)シー・マーク	千葉県稲毛区	30,000	自動車用品の販売 事業	82.8 (82.8)	営業上の取引

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)シーエムサウンドは、特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売事業	565(104)
合計	565(104)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成21年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

2. 従業員数が前年比104名(51名)減少しておりますが、これは主として、提出会社の一部店舗閉鎖に伴うものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
495(96)	32.6	6.9	3,922,158

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。( )内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成21年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

2. 従業員数が前年比109名(49名)減少しておりますが、これは主として、一部店舗閉鎖に伴うものであります。

3. 平均年間給与は、平成20年4月から平成21年3月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰、米国のサプライム問題による金融不安の影響により、企業収益ならびに雇用環境が悪化するなど、景気の先行き不透明感により、個人消費は力強さを欠きました。

このような状況の中、当社グループでは、期首に策定致しました経営改善計画に基づき、店舗リストラ・店舗再開発・固定費の削減等、筋肉質な体質構築を優先課題として、実行してまいりました。上期に前倒しにてリストラの大半を完了し、外部環境を鑑み、下期においては当社の強みである販促力・営業力を軸にお客様の積極的な獲得に注力し、売上の構築を目指して営業展開を致しました。

不採算店舗の閉店につきましては、4月にオイルボーイ津田沼店、オイルボーイ塩浜店、6月に宇都宮店、土浦店、小山店、オイルボーイ三角町店、1月にたま・さかい店、3月にオイルボーイ流山インター店を閉店いたしました。また、閉店し遊休資産となっていた固定資産の売却を進め、8月に旧土浦店、9月に旧宇都宮店、旧小山店、11月に賃貸資産として運用していた旧野田店を売却し経営資源の集中を行いました。さらに、2月には旧たま・さかい店にテナントを誘致し、固定費の圧縮を図りました。

商品別の売上につきましては、年間を通じて車検事業が昨年を上回るなど、サービス事業全体は堅調な推移を果たしました。一方、売上の柱であるタイヤ・オーディオについては、上期は不調でありましたが、下期については、タイヤは前年比96%、オーディオは前年比110%と、暖冬やナビゲーションの価格競争激化等厳しい外部環境下の中、売上面で健闘しました。用品・スポーツについては年間を通じて不振でありました。全体売上としては、既存店ベースで10%ほどの減収となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前期に売却した連結子会社2社の売上高5,381百万円の減少もあり15,551百万円（前期比34.2%減）となりました。経常利益は767百万円（前期比105百万円改善）、当期純利益は648百万円（前期比1,456百万円改善）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比60百万円（10.9%）減少し、497百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、350百万円（前期比30.6%増）となりました。主な項目としては、資金減少項目として税金等調整前当期純損失625百万円、事業構造改善引当金の減少額246百万円等があり、資金増加項目として減価償却費449百万円、たな卸資産の減少223百万円等があります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、752百万円（前期比99.0%増）となりました。これは主として、旧野田店や当期閉鎖2店舗の固定資産の売却収入589百万円や、差入敷金保証金の回収額296百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、462百万円（前期比52.6%減）となりました。これは主として、長期債務の返済支出461百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	3,471,221	39.6	88.5
タイヤ・ホイール	2,540,579	29.0	82.0
車内・車外用品	1,027,441	11.7	20.0
モータースポーツ	575,832	6.6	77.9
オイル・バッテリー	816,822	9.3	85.3
カービューティ・ピットサービス	56,169	0.6	5.4
その他	283,314	3.2	128.9
合計	8,771,382	100.0	58.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

・品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
オーディオ・ビジュアル	4,036,933	25.9	87.1
タイヤ・ホイール	3,573,135	23.0	83.1
車内・車外用品	1,643,522	10.6	23.5
モータースポーツ	795,627	5.1	78.1
オイル・バッテリー	1,859,844	12.0	79.6
カービューティ・ピットサービス	3,290,828	21.1	91.1
その他	351,224	2.3	150.5
合計	15,551,117	100.0	65.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。



・店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮野木店	2,745,946	17.7	94.3
富里店	1,466,104	9.4	92.4
茂原店	737,282	4.8	88.3
上総君津店	500,144	3.2	89.4
柏沼南店	2,691,065	17.3	89.0
浜野店	1,280,736	8.2	88.4
あさひ店	375,591	2.4	84.3
オイルボーイ6店舗計	108,513	0.7	43.8
千葉県小計	9,905,384	63.7	89.6
浦和店	1,108,292	7.1	82.3
美女木店	1,229,979	7.9	86.6
埼玉県小計	2,338,272	15.0	84.5
新山下店(神奈川県)	1,132,824	7.3	90.5
たま・さかい店(東京都)	913,403	5.9	86.4
ニューポート店(茨城県)	667,204	4.3	95.1
土浦店(茨城県)	30,199	0.2	26.4
小山店(栃木県)	91,248	0.6	12.7
宇都宮店(栃木県)	61,713	0.4	24.4
他都県小計	2,896,593	18.7	70.5
小売計	15,140,250	97.4	84.4
卸売他計	410,866	2.6	7.9
合計	15,551,117	100.0	65.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、継続企業の前提に関する注記を記載しておりますが、当該状況を解消すべく、「平成21年度経営計画」に着手しております。

「平成21年度経営計画」につきましては、第2 事業の状況、7 . 財政状態及び経営成績の分析、(2) 経営成績をご参照ください。

#### 4【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する注記について

当社は、平成20年5月30日付の全ての取引金融機関との「債権者間協定書」の締結により、借入金債務の返済の猶予を受けております。

この「債権者間協定書」には、これに付随する「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間）の達成状況により、金融機関が、「協定からの離脱」できる条項（以下、「離脱条項」という。）があり、当連結会計年度においては本条項に抵触し、協定金融機関が離脱する可能性があります。

しかし本件については、全ての協定金融機関から、この離脱条項を適用し当該協定から離脱することはない旨の確認文書を得ております。

当社の「平成21年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありますが、短期的な資金不足に対しては、主力金融機関につなぎ融資などの資金支援をお願いする予定であります。

しかしながら、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、主力金融機関から新たな資金支援についても協議を行ないながら進めていくという状況であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

##### （1）財政状態

###### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末対比494百万円（19.9%）減少し、1,988百万円となりました。これは主として、店舗の減少によるたな卸資産223百万円や売掛金74百万円の減少、及び現預金60百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比802百万円（9.1%）減少し、8,037百万円となりました。これは主として、旧野田店売却による有形及び無形固定資産455百万円の減少、店舗の減少・縮小に伴う差入敷金保証金の減少338百万円及び投資有価証券の売却による減少167百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比1,297百万円（11.5%）減少し、10,025百万円となりました。

###### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末対比3,834百万円（61.4%）減少し、2,409百万円となりました。これは主として、金融機関との「債権者間協定書」による、短期借入金から長期借入金への振替額2,896百万円の減少や、長期未払金1年以内返済分448百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比3,233百万円（132.3%）増加し、5,678百万円となりました。これは主として、上記借入金の振替額2,896百万円や、テナント用ビル建設に伴う預り保証金418百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比600百万円（6.9%）減少し、8,087百万円となりました。

###### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末対比696百万円（26.4%）減少し、1,938百万円となりました。これは、当期純損失648百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の48百万円減少によるものであります。

##### （2）経営成績

当連結会計年度の売上高は、前期に売却した連結子会社2社の売上高5,381百万円の減少、不採算店舗の閉鎖、また販売価格の低下もあり15,551百万円（前期比34.2%減）となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少と競争激化による粗利率の低下により5,166百万円（前期比32.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては6,147百万円（前期比29.7%減）、営業損失980百万円（前期は営業損失1,049百万円）、経常損失は767百万円（前期は経常損失872百万円）となりました。

特別利益としまして、閉鎖店舗の固定資産売却益216百万円、投資有価証券の売却益111百万円などを計上、特別損失につきましては、減損損失146百万円などを計上し当期純損失は648百万円（前期は純損失2,104百万円）となりました。

品目別売上高では、オーディオ・ビジュアルが前期比12.9%減、タイヤ・ホイールが前期比16.9%減、オイル・バッテリーが前期比20.4%減、モータースポーツが前期比21.9%減、カービューティ・ピットサービスが前期比

8.9%減、車内・車外用品が前期比76.5%減となりました。

車内・車外用品の減少については、前期に連結子会社（カー用品の卸）を売却した影響を受けております。

また当社グループは、前期に引き続き継続企業の前提に関する注記を記載しておりますが、当連結会計年度においては、「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日）に取り組み、不採算店舗の閉店、資産売却、経費削減は計画通りに進捗したものの、外部環境の急速な悪化もあり、トップラインの粗利額が計画比大幅未達となり、経常利益にて大幅な乖離が発生いたしました。

このような状況を解消すべく「21年度経営改善計画」の計数の見直しを行い、計画の蓋然性を高めて再策定を行いました。

具体的には、すでに確定している家賃削減、テナント開発、商品のコストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等で基本的な収益改善のロジックを組んでおります。また、トップラインの粗利額構築についても、当連結会計年度の反省を踏まえ、より当社グループとして強みのある商品群を明確にし、確実に粗利を確保していく方針であります。

・「経営改善計画」の内容

営業戦略

徹底的なお客様志向で取り組みます。

旗艦店舗を強化して収益性の柱にします。

ネットビジネスを強化し多様なニーズに応えます。

当社の地域密着型マーケティングを展開します。

当社の強みを生かして新業態の開発を行います。

商品戦略

当社の強みである車検及びメンテナンス商品を重点的に拡販します。

積極的な開発輸入を行い、商品のコストダウン・売れ筋商品の構築を図ります。

一品一品丁寧に仕入れ・販売を行い、在庫効率を徹底して改善します。

経費削減の実現

前年度に仕掛けたコストダウンの為の諸施策の実現を確実に行ないます。

新山下店へのテナント誘致

各店の地代家賃の削減

又、黒字化を確実に確保する為、今期においては更に人件費の削減を行います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、自動車用品販売事業において、新山下店テナント用建物等取得620百万円(建設仮勘定分を含む)、賃貸資産の購入235百万円等計966百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
本部・宮野木店 (千葉市稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売事業	店舗、作業場 及び事務所 等	423,735	7,454	1,909,667 (38,264)	23,513	2,364,370	2,778	142
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	143,044	2,977	545,534 (18,354)	4,549	696,105	1,961	43
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	798,169	730	57,600 (25,142)	6,094	862,595	998	46
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売事業	店舗及び作 業場等	697,307	2,427	(18,291)	3,892	703,627	3,518	35

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。  
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。  
4. 売場面積は大規模小売店舗法に基づく面積であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
㈱ベルガレー ジ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売事業	事務所 及び作 業場	5,020	419		76	5,517	64

- (注) 1. 金額は、子会社の決算期末現在の有形固定資産の帳簿価額であります。  
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。  
3. 従業員数は、平成21年3月末現在の従業員数であります。  
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高
提出会社	自動車用品販売事業	店舗什器設備等	5～7年	149,040千円	232,939千円
連結各社	自動車用品販売事業	その他什器設備	5～7年	25,874千円	24,634千円

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社新山下 店	横浜市中区	自動車用 品販売事 業	テナント 用賃貸建 物	1,429	502	自己資金 及び建設 協力金の 受入	平成 20.12	平成 21.4	

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,551,000	5,551,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,551,000	5,551,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

平成12年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	106,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,200円	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年6月28日 至平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,200円 資本組入額 600円	同左
新株予約権の行使の条件	自己都合により当社又は当 社の関係会社の取締役また は使用人としての地位を有 さなくなった場合は権利を 喪失する。 権利者が死亡した場合は、 相続人の権利行使を認める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の 処分は認めない。 権利の相続は認める。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月22日 (注)	600,000	5,551,000	306,000	839,400	540,000	1,000,044

(注) 一般募集、発行価格：1株につき1,410円、資本組入額：1株につき510円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	9	55			615	686	
所有株式数 (単元)		4,457	59	5,070			45,919	55,505	500
所有株式数の 割合(%)		8.0	0.1	9.1			82.7	100.00	

(注) 1. 自己株式170株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
廣岡 等	千葉県浦安市	805,840	14.52
廣岡 昭彦	千葉市稲毛区	669,660	12.06
廣岡 大介	千葉県浦安市	593,660	10.69
ウェーブ会 (注)	千葉市稲毛区宮野木町1850	538,300	9.70
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	8.82
オートウェーブ従業員持株会	千葉市稲毛区宮野木町1850	281,300	5.07
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	210,000	3.78
廣岡 君子	千葉県浦安市	153,120	2.76
ミシュランタイヤ千葉販売株式会社	千葉県四街道市小名木83-1	150,300	2.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	119,000	2.14
計		4,010,840	72.25

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,400	55,504	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,551,000	-	-
総株主の議決権	-	55,504	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町1850番地	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上、(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上、(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。  
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率  
また、権利付与日以降、合併等により当社が存続しなくなった場合、その他付与株数を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して株数を適切に調整をするものとする。
2. 権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、上記のほか権利付与日以降、合併その他発行価額を調整すべき事由が生じた場合には、合併比率等を勘案して発行価額を適切に調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	56,250
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	170	-	170	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回(期末配当)の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績が極めて厳しいものとなっており、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	1,100	1,100	1,020	860
最低(円)	839	820	911	660	134

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものです。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	455	430	388	180	346	279
最低(円)	325	370	134	140	136	203

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	廣岡 等	昭和14年6月24日	昭和33年4月 大豊産業(株)(現(株)オートパックスセブン)入社 昭和55年6月 同社常務取締役 昭和63年1月 (株)シー・エフ・シー設立 代表取締役社長 平成2年9月 当社を設立 代表取締役会長 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 (株)シー・エフ・シー代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	805
代表取締役	社長	櫻井 州明	昭和34年5月30日	昭和59年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年6月 (株)アイ・シー・エス代表取締役 平成17年2月 (株)リヴァンプ ディレクター 平成19年9月 当社タイヤ事業部長 平成20年3月 当社経営改善推進本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
専務取締役	商品事業統括本部長	廣岡 昭彦	昭和41年12月25日	平成元年4月 中栄(株)入社 平成2年12月 当社入社 平成5年7月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役 平成12年4月 兼人事部長 平成13年9月 営業本部長兼販売促進部長 平成14年6月 当社専務取締役(現任) 平成15年11月 商品本部長兼販売促進部長 平成20年6月 商品事業統括本部長(現任)	(注)3	669
専務取締役	管理統括本部長	西岡 文夫	昭和24年9月1日	昭和43年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成8年2月 当社取締役 平成9年8月 当社常務取締役管理本部長 平成11年4月 財務本部長兼経理部長 平成14年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年6月 管理統括本部長(現任)	(注)3	44
常勤監査役		真部 耕二	昭和22年7月18日	平成12年1月 当社取締役公開準備室長 平成13年1月 同 関連会社担当 平成16年6月 取締役退任 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30
監査役		平岡 一矩	昭和9年9月23日	昭和36年4月 (株)西武百貨店入社 昭和43年3月 (株)タナベ経営入社 昭和48年4月 (株)イケマン常務取締役 昭和56年4月 (株)オートパックス・セブン専務取締役 昭和58年1月 経営コンサルタントとして独立 昭和59年5月 (株)経営ソフト研究所創立(現(株)ケー・エス・ケー夢テク研究所)代表取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		高石 茂樹	昭和29年3月23日	昭和47年4月 滋賀県警察警察官 平成13年3月 千葉県旭警察署次長退官 平成13年3月 有限会社シービーネット設立取締役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,551

(注)1. 専務取締役 廣岡 昭彦は、取締役会長 廣岡 等の長男であります。

2. 監査役平岡一矩および高石茂樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主利益重視、投資家保護並びに株主に対するアカウンタビリティを経営の重要課題と考え、的確かつ迅速な業務執行体制の確立と、企業経営の透明性と健全性の向上をコーポレート・ガバナンスの基本的目的としております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### A．コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名中、2名が社外監査役であります。当該監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

取締役は4名で、全て社内取締役で構成されております。

また社内業務については、社長直轄の内部監査室が設置され、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び会計監査人からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

##### B．施策の実施状況

###### イ．取締役

定時取締役会とは別に役員会を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い情報の共有化を推進し、企業経営の透明化、健全化を進めております。

###### ロ．内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の内部監査室（人員1名）が設置され、内部統制の有効性および実際の業務執行状況につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役に報告を求める等して職務を遂行しております。

また、内部監査及び監査役監査は、会計士監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

##### C．会計監査の体制

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 菅原隆志 大竹 栄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他7名

##### D．役員報酬の内容

取締役に対する報酬 55,907千円 支給人員 11名

監査役に対する報酬 10,800千円 支給人員 3名

(注) 1．上記には、平成20年6月24日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役7名を含んでおります。

2．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

##### E．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

##### F．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

##### G．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条2項の規定により、取締役会決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### H．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

##### I．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社			30,000,000	
連結子会社				
計			30,000,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	558,098	497,533
受取手形及び売掛金	513,374	438,661
たな卸資産	1,076,585	-
商品及び製品	-	853,342
繰延税金資産	5,761	4,578
その他	329,395	195,065
貸倒引当金	47	504
流動資産合計	2,483,166	1,988,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 4,942,203	<sup>2</sup> 4,274,160
減価償却累計額	2,078,661	1,883,753
建物及び構築物(純額)	2,863,541	2,390,407
機械装置及び運搬具	137,657	130,112
減価償却累計額	113,844	112,635
機械装置及び運搬具(純額)	23,813	17,476
工具、器具及び備品	<sup>3</sup> 1,457,762	<sup>3</sup> 974,944
減価償却累計額	749,711	506,006
工具、器具及び備品(純額)	708,051	468,938
土地	<sup>2</sup> 2,512,801	<sup>2</sup> 2,512,801
建設仮勘定	-	510,525
有形固定資産合計	6,108,207	5,900,149
無形固定資産		
その他	238,288	75,511
無形固定資産合計	238,288	75,511
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 182,303	2,763
敷金及び保証金	2,364,854	2,026,526
繰延税金資産	1,339	3,744
その他	41,418	39,248
貸倒引当金	96,616	10,843
投資その他の資産合計	2,493,299	2,061,439
固定資産合計	8,839,796	8,037,100
資産合計	11,322,963	10,025,777

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,282	796,287
短期借入金	<sup>2</sup> 3,351,435	<sup>2</sup> 455,307
未払法人税等	38,786	22,148
繰延税金負債	955	1,017
賞与引当金	98,775	61,804
事業構造改善引当金	314,131	67,363
その他	<sup>3</sup> 1,592,979	<sup>3</sup> 1,005,316
流動負債合計	6,243,345	2,409,245
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,032,400	<sup>2</sup> 4,927,677
繰延税金負債	32,900	-
長期預り敷金保証金	-	643,310
長期リース資産減損勘定	153,565	107,531
その他	225,847	-
固定負債合計	2,444,714	5,678,518
負債合計	8,688,059	8,087,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	839,400	839,400
資本剰余金	1,000,044	1,000,044
利益剰余金	747,090	98,713
自己株式	87	143
株主資本合計	2,586,447	1,938,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,456	-
評価・換算差額等合計	48,456	-
純資産合計	2,634,903	1,938,013
負債純資産合計	11,322,963	10,025,777

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	23,624,322	15,551,117
売上原価	15,929,965	<sup>1</sup> 10,384,511
売上総利益	7,694,357	5,166,605
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 8,743,821	<sup>2</sup> 6,147,560
営業損失( )	1,049,464	980,954
営業外収益		
受取利息	6,869	4,937
受取配当金	2,313	1,096
附随業収入	335,779	344,831
受取手数料	223,003	168,666
その他	77,716	96,724
営業外収益合計	645,682	616,256
営業外費用		
支払利息	132,498	109,511
附随業原価	261,791	278,245
その他	74,576	14,731
営業外費用合計	468,867	402,489
経常損失( )	872,649	767,187
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 216,644
投資有価証券売却益	-	111,404
関係会社株式売却益	740,453	-
貸倒引当金戻入額	-	7,238
事業構造改善引当金戻入額	-	109,443
移転補償金	15,702	-
特別利益合計	756,155	444,731
特別損失		
商品評価損	114,990	-
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 83,236
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 46,772
投資有価証券売却損	10,050	-
投資有価証券評価損	12,000	7,236
関係会社株式評価損	-	4,893
貸倒引当金繰入額	94,715	-
事業構造改善引当金繰入額	314,131	-
店舗閉鎖損失	121,495	-
減損損失	<sup>6</sup> 973,260	<sup>6</sup> 146,411
その他	-	14,736
特別損失合計	1,640,643	303,286
税金等調整前当期純損失( )	1,757,136	625,741
法人税、住民税及び事業税	53,037	23,795
法人税等調整額	294,312	1,159
法人税等合計	347,349	22,635
当期純損失( )	2,104,486	648,377



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	839,400	839,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	839,400	839,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,044	1,000,044
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,934,841	747,090
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	2,104,486	648,377
当期変動額合計	2,187,751	648,377
当期末残高	747,090	98,713
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	87
当期変動額		
自己株式の取得	87	56
当期変動額合計	87	56
当期末残高	87	143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,774,286	2,586,447
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	2,104,486	648,377
自己株式の取得	87	56
当期変動額合計	2,187,839	648,433
当期末残高	2,586,447	1,938,013
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	109,965	48,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,509	48,456
当期変動額合計	61,509	48,456
当期末残高	48,456	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	109,965	48,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,509	48,456
当期変動額合計	61,509	48,456
当期末残高	48,456	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,884,252	2,634,903
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	2,104,486	648,377
自己株式の取得	87	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,509	48,456
当期変動額合計	2,249,348	696,889
当期末残高	2,634,903	1,938,013

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	1,757,136	625,741
減価償却費	610,209	449,378
減損損失	973,260	146,411
のれん償却額	55,509	-
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	1,924	-
リース資産減損勘定取崩額	-	53,356
事業構造改善引当金の増減額 ( は減少)	314,131	246,768
賞与引当金の増減額 ( は減少)	3,932	36,970
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	94,740	85,316
受取利息及び受取配当金	9,183	6,033
支払利息	132,498	109,511
移転補償金	15,702	-
投資有価証券売却損益 ( は益)	10,050	111,404
投資有価証券評価損益 ( は益)	12,000	12,129
関係会社株式売却損益 ( は益)	740,453	-
固定資産除売却損益 ( は益)	-	86,635
売上債権の増減額 ( は増加)	26,558	74,712
たな卸資産の増減額 ( は増加)	171,335	223,242
仕入債務の増減額 ( は減少)	14,118	49,995
未払消費税等の増減額 ( は減少)	16,040	42,942
その他	27,219	15,997
小計	115,910	259,891
利息及び配当金の受取額	9,028	5,966
利息の支払額	124,877	66,909
法人税等の支払額	56,682	29,933
移転補償金の受取額	19,948	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,493	350,767
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加)	7,500	-
有形固定資産の取得による支出	1,193,552	967,789
無形固定資産の取得による支出	30,940	19,305
固定資産の売却による収入	-	589,242
賃貸資産売却に伴う原価振替額	231,194	264,268
投資有価証券の取得による支出	12,443	-
投資有価証券の売却による収入	29,393	197,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 608,907	-
敷金及び保証金の差入による支出	237,827	37,674
敷金及び保証金の回収による収入	920,131	296,484
預り保証金の返還による支出	22,860	78,110
預り保証金の受入による収入	72,600	508,390
その他	6,025	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,128	752,638

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,072,000	-
長期借入れによる収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	1,495,963	8,352
長期債務の増加による収入	152,576	-
長期債務の返済による支出	622,087	461,457
自己株式の取得による支出	87	56
配当金の支払額	82,866	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>976,428</b>	<b>462,436</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	866,794	60,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,892	558,098
現金及び現金同等物の期末残高	1 558,098	1 497,533

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、2期連続の経常損失を計上し、当連結会計年度においては多額の減損損失等を計上したため当期純損失は2,104,486千円となりました。また、営業キャッシュ・フローについても2期連続してマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間にわたる「経営改善計画」を策定いたしました。</p> <p>その骨子は、不採算店舗の閉鎖、人件費及び広告宣伝費の削減、テナント開発による店舗不動産の効率化、遊休不動産及び有価証券の売却、役員数及び役員報酬の削減等であり、当社グループの事業再構築を強力に推進するものであります。</p> <p>また、資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことにより、安定した事業資金が確保されております。</p> <p>当社グループは、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、3期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなっております。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成22年7月31日までの資金支援を受けております。しかしながら、「債権者間協定書」に含まれる「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間）に取り組みましたが、不採算店舗の閉店、資産売却、経費削減は、計画通り進捗したものの、外部環境の急速な悪化もあり、トップラインの粗利額が、計画比大幅な未達となり、経常利益にて大幅な乖離が発生いたしました。このため、「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」（以下、「離脱条項」という。）に抵触し、協定金融機関が離脱する可能性があります。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「平成21年度経営計画」に着手しております。この計画は、来期について既に確定している経営の改善項目を明確にし、蓋然性の高い計画数値としております。具体的には、既に確定している家賃削減、テナント開発、商品コストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等で基本的な収益改善のロジックを組んでおります。また、トップラインの粗利額構築についても、当連結会計年度の反省を踏まえ、より当社グループとしての強みのある商品群を明確化し、確実に粗利を確保していくという方針に切替えております。離脱条項については、この離脱条項を適用し当該協定から離脱することはない旨の確認文書を全ての協定金融機関から得ております。「平成21年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、短期的な資金不足に対しては、主力金融機関につなぎ融資などの資金支援をお願いする予定であります。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、主力金融機関から新たな資金支援についても協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)シーエムサウンド、(株)七虹、(株)コンフォート、(株)ばるクル及び(株)シー・マークの7社であります。</p> <p>但し、(株)七虹及び(株)コンフォートについては、期中に全所有株式を売却したため、連結貸借対照表から除外しております。</p> <p>なお、CFC U.S.A.,INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)シーエムサウンド、(株)ばるクル及び(株)シー・マークの5社であります。</p> <p>なお、CFC U.S.A.,INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>CFC U.S.A.,INCについては、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シー、(株)七虹の決算日は、2月末日であります。また(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ベルガレージ、(株)シー・エフ・シーの決算日は、2月末日であります。また(株)シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品          主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品          主として移動平均法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,740千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当該引当金は、前期においては、「事業再構築引当金」として表示していましたが、当期よりEDINETシステムにおいて財務諸表表示にXBRLが導入されたため、同システムと科目表示を統一するため、表示方法を変更しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップは全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      変動金利の借入</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を個別契約毎に検討し採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当連結会計年度には本基準が適用されるリース取引がありませんので、この変更による影響はありません。</p>
<p>(固定資産減損に関するグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、従来、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、オイル交換サービスに特化した小規模店舗(オイルボーイ店)については、地域基幹店のサテライト店として、事務・管理も含めて基幹店と相互補完の関係にあるため、管理上は一つのグループとして扱ってきました。</p> <p>しかし、近年、事業環境の厳しさがより顕著となっており、営業店舗の管理体制をより厳格にするため、当連結会計年度より、オイルボーイ店についても店舗を基本単位としてグルーピングを行う方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方と比べ、特別損失及び税金等調整前当期純損失は67,124千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものを、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、「商品及び製品」1,076,585千円であります。</p> <p>2. 「長期預り敷金保証金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期預り敷金保証金」は213,030千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分記載しておりました「ハウスカード入会金」(当連結会計年度17,197千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「受取手数料」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 4,893千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び被担保債務 担保に供している資産 建物及び構築物 416,674千円 土地 2,327,439千円 <hr/>計 2,744,114千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 2,404,271千円 長期借入金 1,706,548千円 <hr/>計 4,110,820千円</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上されている「工具器具及び備品」(631,584千円)、「その他流動負債」(461,269千円)及び「その他固定負債」(12,817千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として連結貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>2. 担保に供している資産及び被担保債務 担保に供している資産 建物及び構築物 392,605千円 土地 2,512,186千円 <hr/>計 2,904,791千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 450,367千円 長期借入金 4,918,954千円 <hr/>計 5,369,321千円</p> <p>3. 連結貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(418,054千円)、「その他流動負債」(12,628千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として連結貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>2. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">568,846千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,059,147千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,619千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,016千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,023,947千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,863千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>美女木店他計11店</td><td>店舗用資産</td><td>建物、構築物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。なお、グルーピングの方法については、重要な会計方針の変更に記載しておりますとおり、当連結会計年度より変更しております。</p> <p>その内訳は、建物696,188千円、構築物86,271千円、リース資産153,565千円、その他37,235千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	568,846千円	給与手当及び賞与	3,059,147千円	貸倒引当金繰入額	82千円	賞与引当金繰入額	103,619千円	退職給付引当金繰入額	4,016千円	賃借料	2,023,947千円	減価償却費	233,863千円	場所	用途	種類	美女木店他計11店	店舗用資産	建物、構築物等	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,740千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">383,262千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,231,865千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,804千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,455,550千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">185,641千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">190,901千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">24,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,228千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">216,644千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">52,282千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">28,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,391千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">83,236千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">40,388千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,490千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,772千円</td></tr> </table> <p>6. 減損損失            当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>浦和店他計2店他</td><td>店舗用資産</td><td>建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物79,383千円、機械装置39,247千円、リース資産7,322千円、その他20,457千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>	広告宣伝費	383,262千円	給与手当及び賞与	2,231,865千円	貸倒引当金繰入額	456千円	賞与引当金繰入額	61,804千円	退職給付引当金繰入額	千円	賃借料	1,455,550千円	減価償却費	185,641千円	建物	190,901千円	構築物	24,514千円	その他	1,228千円	計	216,644千円	借地権	52,282千円	建物	28,562千円	その他	2,391千円	計	83,236千円	建物	40,388千円	構築物	4,894千円	その他	1,490千円	計	46,772千円	場所	用途	種類	浦和店他計2店他	店舗用資産	建物、機械装置等
広告宣伝費	568,846千円																																																																
給与手当及び賞与	3,059,147千円																																																																
貸倒引当金繰入額	82千円																																																																
賞与引当金繰入額	103,619千円																																																																
退職給付引当金繰入額	4,016千円																																																																
賃借料	2,023,947千円																																																																
減価償却費	233,863千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
美女木店他計11店	店舗用資産	建物、構築物等																																																															
広告宣伝費	383,262千円																																																																
給与手当及び賞与	2,231,865千円																																																																
貸倒引当金繰入額	456千円																																																																
賞与引当金繰入額	61,804千円																																																																
退職給付引当金繰入額	千円																																																																
賃借料	1,455,550千円																																																																
減価償却費	185,641千円																																																																
建物	190,901千円																																																																
構築物	24,514千円																																																																
その他	1,228千円																																																																
計	216,644千円																																																																
借地権	52,282千円																																																																
建物	28,562千円																																																																
その他	2,391千円																																																																
計	83,236千円																																																																
建物	40,388千円																																																																
構築物	4,894千円																																																																
その他	1,490千円																																																																
計	46,772千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
浦和店他計2店他	店舗用資産	建物、機械装置等																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,551,000			5,551,000
合計	5,551,000			5,551,000
自己株式				
普通株式		95		95
合計		95		95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,265	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,551,000			5,551,000
合計	5,551,000			5,551,000
自己株式				
普通株式	95	75		170
合計	95	75		170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">558,098千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558,098千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式の売却により(株)七虹が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,692,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,762千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,743,510千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">91,695千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">68,508千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">55,264千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,264千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の売却により(株)コンフォートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">251,143千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,461千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,064千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">240,214千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">88,400千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">671,944千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">231,827千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,172千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額</p> <p style="text-align: right;">1,814,633千円</p>	現金及び預金勘定	558,098千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	558,098千円	流動資産	1,692,438千円	固定資産	86,762千円	流動負債	1,743,510千円	固定負債	91,695千円	その他有価証券評価差額	503千円	株式売却益	68,508千円	株式売却価額	12,000千円	現金及び現金同等物	55,264千円	差引：売却による収入	43,264千円	流動資産	251,143千円	固定資産	271,461千円	のれん	18,064千円	流動負債	240,214千円	固定負債	88,400千円	株式売却益	671,944千円	株式売却価額	884,000千円	現金及び現金同等物	231,827千円	差引：売却による収入	652,172千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">497,533千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,533千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">プロラタ返済に基づく短期借入金から長期借入金への振替額</p> <p style="text-align: right;">1,814,633千円</p>	現金及び預金勘定	497,533千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	497,533千円
現金及び預金勘定	558,098千円																																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金																																																	
現金及び現金同等物	558,098千円																																																
流動資産	1,692,438千円																																																
固定資産	86,762千円																																																
流動負債	1,743,510千円																																																
固定負債	91,695千円																																																
その他有価証券評価差額	503千円																																																
株式売却益	68,508千円																																																
株式売却価額	12,000千円																																																
現金及び現金同等物	55,264千円																																																
差引：売却による収入	43,264千円																																																
流動資産	251,143千円																																																
固定資産	271,461千円																																																
のれん	18,064千円																																																
流動負債	240,214千円																																																
固定負債	88,400千円																																																
株式売却益	671,944千円																																																
株式売却価額	884,000千円																																																
現金及び現金同等物	231,827千円																																																
差引：売却による収入	652,172千円																																																
現金及び預金勘定	497,533千円																																																
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金																																																	
現金及び現金同等物	497,533千円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	449,125	267,910	66,959	114,254	機械装置及び運搬具	367,219	214,601	71,816	80,801
工具器具及び備品	394,024	225,166	86,605	82,252	工具、器具及び備品	236,086	99,827	89,071	47,186
無形固定資産「その他」	77,168	59,605		17,563	無形固定資産「その他」	13,485	6,254		7,231
合計	920,318	552,683	153,565	214,070	合計	616,791	320,683	160,887	135,220
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			128,698千円		1年内			96,616千円
	1年超			257,084千円		1年超			160,956千円
	合計			385,782千円		合計			257,573千円
	リース資産減損勘定の残高			153,565千円		リース資産減損勘定の残高			107,531千円
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			177,990千円		支払リース料			174,914千円
	リース資産減損勘定の取崩額			1,042千円		リース資産減損勘定の取崩額			53,356千円
	減価償却費相当額			157,756千円		減価償却費相当額			104,931千円
	支払利息相当額			15,321千円		支払利息相当額			12,790千円
						減損損失			7,322千円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	86,052	167,410	81,357			
債券						
その他						
小計	86,052	167,410	81,357			
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式						
債券						
その他						
小計						
合計	86,052	167,410	81,357			

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,393		10,050	197,457	111,404	

3 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式		
子会社株式	4,893	
その他株式	10,000	2,763



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容、取組方針及び利用目的

当社グループは、借入金の金利の変動リスクを低減する目的や、商品輸入に関し将来の為替相場変動のリスクを軽減する目的のため、デリバティブ取引を行なっております。

ロ. 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんど無いと認識しております。通貨スワップ取引については、輸入取引の為替変動リスクを効果的に回避するため活用しており、投機目的で使用していないので、経営に与えるリスクはほとんど無いものと認識しております。

ハ. 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引については、財務担当取締役の承認のもと、個別契約毎に検討し採用しております。

2. 取引の時価等に関する情報

イ. 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	2,634,900	2,634,900	37,861	37,861
	受取香港ドル・支払円	1,017,800	1,017,800	1,877	1,877
合計					39,739

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

ロ. 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利フロア取引	30,000	30,000	8	8
合計		30,000	30,000	8	8

(注) 1. 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、子会社(株)七虹で確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
なお、連結財務諸表提出会社及び他の連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	
退職給付引当金(千円)	

(注) 1.退職給付債務は、簡便法により算定しております。

2.(株)七虹の全株式を期中に売却しており、期末現在では(株)七虹は連結子会社ではありませんので前連結会計年度の債務残高はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,016
(1)勤務費用(千円)	4,016
(2)過去勤務債務の費用処理額(千円)	

(注) 退職給付費用は簡便法により算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日(平成12年6月29日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成12年6月29日 至平成14年6月28日)
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	121,000
権利確定	
権利行使	
失効	8,000
未行使残	113,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員31名
ストック・オプション数	普通株式 160,000株

	平成12年ストック・オプション
付与日	平成12年6月29日
権利確定条件	付与日（平成12年6月29日）以降、権利確定日（平成14年6月28日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成12年6月29日 至平成14年6月28日）
権利行使期間	平成14年6月28日から平成22年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	113,000
権利確定	
権利行使	
失効	7,000
未行使残	106,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,200
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

(注) 行使時平均株価は、行使の実績がありませんので記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,405</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">44,218</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19,402</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">99,979</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">501,762</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金</td> <td style="text-align: right;">165,337</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">28,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,021,857</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,014,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,900</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,755</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	144,405	賞与引当金繰入超過額	44,218	未払事業税及び未払事業所税	19,402	繰延利益	99,979	減損損失	501,762	事業再構築引当金	165,337	商品評価損	28,281	その他	18,468	繰延税金資産小計	1,021,857	評価性引当額	1,014,807	繰延税金資産合計	7,050	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	32,900	その他	904	繰延税金負債合計	33,805	繰延税金負債の純額	26,755	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">734,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">27,560</td> </tr> <tr> <td>未払事業税及び未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,852</td> </tr> <tr> <td>繰延利益</td> <td style="text-align: right;">82,327</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">205,102</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">27,241</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">44,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157,917</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,149,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	734,184	賞与引当金繰入超過額	27,560	未払事業税及び未払事業所税	9,852	繰延利益	82,327	減損損失	205,102	事業構造改善引当金	27,241	商品評価損	44,478	その他	27,168	繰延税金資産小計	1,157,917	評価性引当額	1,149,593	繰延税金資産合計	8,323	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金		その他	1,017	繰延税金負債合計	1,017	繰延税金資産の純額	7,305
繰延税金資産	金額(千円)																																																																				
税務上の繰越欠損金	144,405																																																																				
賞与引当金繰入超過額	44,218																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	19,402																																																																				
繰延利益	99,979																																																																				
減損損失	501,762																																																																				
事業再構築引当金	165,337																																																																				
商品評価損	28,281																																																																				
その他	18,468																																																																				
繰延税金資産小計	1,021,857																																																																				
評価性引当額	1,014,807																																																																				
繰延税金資産合計	7,050																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金	32,900																																																																				
その他	904																																																																				
繰延税金負債合計	33,805																																																																				
繰延税金負債の純額	26,755																																																																				
繰延税金資産	金額(千円)																																																																				
税務上の繰越欠損金	734,184																																																																				
賞与引当金繰入超過額	27,560																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	9,852																																																																				
繰延利益	82,327																																																																				
減損損失	205,102																																																																				
事業構造改善引当金	27,241																																																																				
商品評価損	44,478																																																																				
その他	27,168																																																																				
繰延税金資産小計	1,157,917																																																																				
評価性引当額	1,149,593																																																																				
繰延税金資産合計	8,323																																																																				
繰延税金負債																																																																					
其他有価証券評価差額金																																																																					
その他	1,017																																																																				
繰延税金負債合計	1,017																																																																				
繰延税金資産の純額	7,305																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	自動車用品 販売事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,139,092	485,229	23,624,322		23,624,322
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	23,139,092	485,229	23,624,322		23,624,322
営業費用	24,254,719	440,068	24,694,788	(21,001)	24,673,787
営業利益( 損失)	1,115,626	45,161	1,070,465	21,001	1,049,464
営業外収益	696,438	244	696,682	(51,000)	645,682
営業外費用	496,390	2,475	498,865	(29,998)	468,867
経常利益( 損失)	915,579	42,929	872,649		872,649
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,322,963		11,322,963		11,322,963
減価償却費	556,007	104,202	660,209		660,209
減損損失	973,260		973,260		973,260
資本的支出	1,176,172	36,577	1,212,749		1,212,749

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品及びサービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業部門の主な商品及び事業内容

自動車用品販売事業.....タイヤ・オイル・カーナビ・カーオーディオ・バッテリー・車内車外用品等  
アミューズメント事業.....室内型大型アミューズメント施設の運営

3. アミューズメント事業の減価償却費には、のれん償却費50百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

前連結会計年度においてアミューズメント事業を行っていた連結子会社を売却しておりますので、当連結会計年度より自動車用品販売事業の単一事業となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主役員	廣岡 等	-	-	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 14.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,518,319	-	2,518,319

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	474円68銭	349円14銭
1株当たり当期純損失	379円12銭	116円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純損失（千円）	2,104,486	648,377
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純損失（千円）	2,104,486	648,377
期中平均株式数（株）	5,550,937	5,550,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数113,000株）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数106,000株）。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,265,000		2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,086,435	455,307	2.0	(注2)
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,032,400	4,927,677	2.0	(注2)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
その他流動負債(1年以内支払)	461,269	12,628	1.7	
その他固定負債	12,817		1.7	
合計	5,857,923	5,395,613		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,923,494	2,493	1,560	130

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,695,402	3,678,165	4,292,963	3,884,584
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	103,779	129,575	185,788	465,748
四半期純利益金額(損失) (千円)	111,251	127,023	192,941	471,207
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	20.04	22.88	34.76	84.89



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	386,204	336,242
売掛金	522,272	433,280
商品	987,839	-
商品及び製品	-	766,649
前払費用	170,469	137,391
未収入金	132,058	43,056
その他	42,247	41,346
貸倒引当金	28	506
流動資産合計	2,241,064	1,757,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,136,168	1 3,603,986
減価償却累計額	1,478,410	1,358,895
建物(純額)	2,657,757	2,245,090
構築物	767,344	631,484
減価償却累計額	567,550	491,187
構築物(純額)	199,793	140,296
機械及び装置	95,655	91,614
減価償却累計額	74,746	76,023
機械及び装置(純額)	20,908	15,591
車両運搬具	31,216	27,711
減価償却累計額	29,334	26,629
車両運搬具(純額)	1,881	1,082
工具、器具及び備品	3 1,455,499	3 972,681
減価償却累計額	747,559	503,819
工具、器具及び備品(純額)	707,940	468,861
土地	1 2,512,801	1 2,512,801
建設仮勘定	-	510,525
有形固定資産合計	6,101,083	5,894,248
無形固定資産		
借地権	150,370	-
ソフトウェア	74,091	61,890
その他	13,080	12,873
無形固定資産合計	237,541	74,763
投資その他の資産		
投資有価証券	167,410	-
関係会社株式	126,740	121,847
関係会社長期貸付金	43,353	43,353
長期前払費用	33,182	30,685
敷金及び保証金	2,302,820	1,966,771
その他	4,010	4,347
貸倒引当金	96,615	10,842
投資その他の資産合計	2,580,902	2,156,164
固定資産合計	8,919,527	8,125,176
資産合計	11,160,592	9,882,637

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 891,628	2 853,826
短期借入金	1 2,265,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,081,899	1 450,367
未払金	132,219	123,058
1年以内支払予定の長期未払金	3 461,269	3 12,628
未払費用	174,515	173,883
未払法人税等	32,388	18,138
未払消費税等	15,167	60,061
前受金	471,526	376,849
預り金	232,180	188,149
前受収益	30,150	32,894
賞与引当金	89,265	53,908
事業構造改善引当金	314,131	67,363
その他	52,793	23,290
<b>流動負債合計</b>	<b>6,244,136</b>	<b>2,434,419</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,022,421	1 4,918,954
長期預り保証金	212,030	642,310
長期未払金	3 12,817	-
長期リース資産減損勘定	153,565	107,531
繰延税金負債	32,900	-
<b>固定負債合計</b>	<b>2,433,735</b>	<b>5,668,795</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,677,871</b>	<b>8,103,215</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	839,400	839,400
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,000,044	1,000,044
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,000,044</b>	<b>1,000,044</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	16,387	16,387
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	578,520	76,265
<b>利益剰余金合計</b>	<b>594,907</b>	<b>59,878</b>
自己株式	87	143
<b>株主資本合計</b>	<b>2,434,264</b>	<b>1,779,421</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	48,456	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>48,456</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,482,720</b>	<b>1,779,421</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,160,592</b>	<b>9,882,637</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,936,534	15,140,250
売上原価		
商品期首たな卸高	1,187,208	987,839
当期商品仕入高	7 11,695,318	7 9,937,013
合計	12,882,527	10,924,853
商品期末たな卸高	1 1,057,774	1 766,649
商品売上原価	11,824,752	10,158,203
売上総利益	6,111,781	4,982,047
販売費及び一般管理費	2 7,254,696	2 5,993,699
営業損失( )	1,142,915	1,011,652
営業外収益		
受取利息	6,356	5,374
受取配当金	1,690	1,095
附随業収入	386,779	344,831
受取手数料	221,076	168,658
その他	74,421	106,121
営業外収益合計	690,324	626,081
営業外費用		
支払利息	105,620	109,208
附随業原価	291,790	278,245
その他	15,129	14,637
営業外費用合計	412,540	402,091
経常損失( )	865,130	787,663
特別利益		
固定資産売却益	-	3 216,644
投資有価証券売却益	-	111,404
関係会社株式売却益	844,994	-
貸倒引当金戻入額	-	7,238
事業構造改善引当金戻入額	-	109,443
移転補償金	15,702	-
特別利益合計	860,696	444,731
特別損失		
商品評価損	69,934	-
固定資産売却損	-	4 83,236
固定資産除却損	-	5 46,772
投資有価証券評価損	12,000	-
投資有価証券売却損	10,050	-
関係会社株式評価損	-	4,893
貸倒引当金繰入額	94,715	-
事業構造改善引当金繰入額	314,131	-
店舗閉鎖損失	84,872	-
減損損失	6 963,759	6 146,411
その他	-	14,736
特別損失合計	1,549,463	296,049

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純損失 ( )	1,553,897	638,981
法人税、住民税及び事業税	20,348	15,804
法人税等調整額	259,232	-
法人税等合計	279,580	15,804
当期純損失 ( )	1,833,478	654,786

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	839,400	839,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	839,400	839,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,044	1,000,044
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,000,044	1,000,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,044	1,000,044
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	16,387	16,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,387	16,387
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,495,264	578,520
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	1,833,478	654,786
当期変動額合計	1,916,743	654,786
当期末残高	578,520	76,265
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,511,651	594,907
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	1,833,478	654,786
当期変動額合計	1,916,743	654,786
当期末残高	594,907	59,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	87
当期変動額		
自己株式の取得	87	56
当期変動額合計	87	56
当期末残高	87	143

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,351,095	2,434,264
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	1,833,478	654,786
自己株式の取得	87	56
当期変動額合計	1,916,831	654,842
当期末残高	2,434,264	1,779,421
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106,740	48,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,283	48,456
当期変動額合計	58,283	48,456
当期末残高	48,456	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106,740	48,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,283	48,456
当期変動額合計	58,283	48,456
当期末残高	48,456	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,457,835	2,482,720
当期変動額		
剰余金の配当	83,265	-
当期純損失( )	1,833,478	654,786
自己株式の取得	87	56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,283	48,456
当期変動額合計	1,975,115	703,298
当期末残高	2,482,720	1,779,421

【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、2期連続の経常損失を計上し、当事業年度においては多額の減損損失等を計上したため当期純損失は1,833,478千円となりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間にわたる「経営改善計画」を策定いたしました。</p> <p>その骨子は、不採算店舗の閉鎖、人件費及び広告宣伝費の削減、テナント開発による店舗不動産の効率化、遊休不動産及び有価証券の売却、役員数及び役員報酬の削減等であり、当社の事業再構築を強力に推進するものであります。</p> <p>また、資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことにより、安定した事業資金が確保されております。</p> <p>当社は、「経営改善計画」を確実に達成することにより、継続企業の前提に関する疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、3期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成22年7月31日までの資金支援を受けております。しかしながら、「債権者間協定書」に含まれる「経営改善計画」（平成20年4月1日から平成23年3月31日の3年間）に取り組みましたが、不採算店舗の閉店、資産売却、経費削減は、計画通り進捗したものの、外部環境の急速な悪化もあり、トップラインの粗利額が、計画比大幅な未達となり、経常利益にて大幅な乖離が発生いたしました。このため、「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」（以下、「離脱条項」という。）に抵触し、協定金融機関が離脱する可能性があります。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成21年度経営計画」に着手しております。この計画は、来期について既に確定している経営の改善項目を明確にし、蓋然性の高い計画数値としております。具体的には、既に確定している家賃削減、テナント開発、商品コストダウン、本部人材を使った新組織の構築による新規ビジネスからの収益増、人件費の削減等で基本的な収益改善のロジックを組んでおります。また、トップラインの粗利額構築についても、当事業年度の反省を踏まえ、より当社としての強みのある商品群を明確化し、確実に粗利を確保していくという方針に切替えております。離脱条項については、この離脱条項を適用し当該協定から離脱することはない旨の確認文書を全ての協定金融機関から得ております。「平成21年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありませんが、短期的な資金不足に対しては、主力金融機関につなぎ融資などの資金支援をお願いする予定であります。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、主力金融機関から新たな資金支援についても協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ40,052千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、賃貸資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築引当金 事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 当該引当金は、前期においては、「事業再構築引当金」として表示しておりましたが、当期よりEDINETシステムにおいて財務諸表表示にXBR Lが導入されたため、同システムと科目表示を統一するため、表示方法を変更しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップは全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利の借入</p> <p>ハ. ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を個別契約毎に検討し採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度には本基準が適用されるリース取引がありませんので、この変更による影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に関するグルーピングの方法)</p> <p>当社は、従来、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしておりますが、オイル交換サービスに特化した小規模店舗(オイルボーイ店)については、地域基幹店のサテライト店として、事務・管理も含めて基幹店と相互補完の関係にあるため、管理上は一つのグループとして扱ってきました。</p> <p>しかし、近年、事業環境の厳しさがより顕著となっており、営業店舗の管理体制をより厳格にするため、当事業年度より、オイルボーイ店についても店舗を基本単位としてグルーピングを行なう方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ、特別損失及び税引前当期純損失は67,124千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」に掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、766,649千円であります。</p>
<p>(貸借対照表) 従来、流動資産「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1以上となったため区分掲記しております。前期の「未収入金」は116,570千円であります。</p>	
<p>(損益計算書) 従来、区分掲記しておりました「ハウスカード入会金」(当事業年度17,197千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「受取手数料」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">416,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,327,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744,114千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,565,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,706,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110,820千円</td> </tr> </table>	建物	416,674千円	土地	2,327,439千円	計	2,744,114千円	短期借入金	1,565,000千円	1年内返済予定長期借入金	839,271千円	長期借入金	1,706,548千円	計	4,110,820千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904,791千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,918,954千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,369,321千円</td> </tr> </table>	建物	392,605千円	土地	2,512,186千円	計	2,904,791千円	短期借入金	千円	1年内返済予定長期借入金	450,367千円	長期借入金	4,918,954千円	計	5,369,321千円
建物	416,674千円																												
土地	2,327,439千円																												
計	2,744,114千円																												
短期借入金	1,565,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	839,271千円																												
長期借入金	1,706,548千円																												
計	4,110,820千円																												
建物	392,605千円																												
土地	2,512,186千円																												
計	2,904,791千円																												
短期借入金	千円																												
1年内返済予定長期借入金	450,367千円																												
長期借入金	4,918,954千円																												
計	5,369,321千円																												
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">384,080千円</td> </tr> </table>	買掛金	384,080千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">420,923千円</td> </tr> </table>	買掛金	420,923千円																								
買掛金	384,080千円																												
買掛金	420,923千円																												
<p>3. 貸借対照表に計上されている「工具器具及び備品」(631,584千円)、「1年内支払予定の長期未払金」(461,269千円)及び「長期未払金」(12,817千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>	<p>3. 貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(418,054千円)、「1年以内支払予定の長期未払金」(12,628千円)は、当社商品をリース会社に売却し、売却先から当該物件をリースとして受け、同一物件を第三者に貸与したことによるものであり、リース会社への売却にかかる売上高及び売上原価は取消処理し、リース会社からの売上代金を債務として貸借対照表に計上しているものであります。上記の売却先からのリース取引は、リース契約の形態をとっておりますが、いわゆるセール・アンド・リースバック取引と同様であることに鑑み、「リース取引の会計処理及び開示に関する実務指針(平成6年1月18日会計制度委員会)」に準じた処理を行っております。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は87.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.1%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">525,820千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,622,642千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">393,971千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,765,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">223,007千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,265千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	525,820千円	給与手当及び賞与	2,622,642千円	福利費	393,971千円	賃借料	1,765,635千円	減価償却費	223,007千円	賞与引当金繰入額	89,265千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,052千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は87.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12.8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">371,985千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,188,735千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">333,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,433,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">185,509千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,908千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">190,901千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,644千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">52,282千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,562千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,236千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,388千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,490千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,772千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	371,985千円	給与手当及び賞与	2,188,735千円	福利費	333,062千円	賃借料	1,433,366千円	減価償却費	185,509千円	賞与引当金繰入額	53,908千円	建物	190,901千円	構築物	24,514千円	その他	1,228千円	計	216,644千円	借地権	52,282千円	建物	28,562千円	その他	2,391千円	計	83,236千円	建物	40,388千円	構築物	4,894千円	その他	1,490千円	計	46,772千円
広告宣伝費	525,820千円																																																
給与手当及び賞与	2,622,642千円																																																
福利費	393,971千円																																																
賃借料	1,765,635千円																																																
減価償却費	223,007千円																																																
賞与引当金繰入額	89,265千円																																																
広告宣伝費	371,985千円																																																
給与手当及び賞与	2,188,735千円																																																
福利費	333,062千円																																																
賃借料	1,433,366千円																																																
減価償却費	185,509千円																																																
賞与引当金繰入額	53,908千円																																																
建物	190,901千円																																																
構築物	24,514千円																																																
その他	1,228千円																																																
計	216,644千円																																																
借地権	52,282千円																																																
建物	28,562千円																																																
その他	2,391千円																																																
計	83,236千円																																																
建物	40,388千円																																																
構築物	4,894千円																																																
その他	1,490千円																																																
計	46,772千円																																																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
美女木店他計11店	店舗用資産	建物、構築物等	浦和店他計2店他	店舗用資産	建物、機械装置等
<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。なお、グルーピング方法については、重要な会計方針の変更に記載しておりますとおり、当事業年度より変更をしております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物690,115千円、構築物86,271千円、リース資産153,565千円、その他33,806千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>			<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物79,383千円、機械装置39,247千円、リース資産7,322千円、その他20,457千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p>		
7. 関係会社に係る注記 仕入高 5,095,973千円			7. 関係会社に係る注記 仕入高 3,917,937千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1		95		95
合計		95		95

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加95株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1	95	75		170
合計	95	75		170

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>339,471</td> <td>199,386</td> <td>66,959</td> <td>73,125</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,324</td> <td>1,548</td> <td>-</td> <td>7,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>379,492</td> <td>214,661</td> <td>86,605</td> <td>78,226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,765</td> <td>3,599</td> <td>-</td> <td>10,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742,053</td> <td>419,194</td> <td>153,565</td> <td>169,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">233,554千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">337,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">153,565千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,216千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	339,471	199,386	66,959	73,125	車両運搬具	9,324	1,548	-	7,775	工具器具及び備品	379,492	214,661	86,605	78,226	ソフトウェア	13,765	3,599	-	10,166	合計	742,053	419,194	153,565	169,293	1年内	104,401千円	1年超	233,554千円	合計	337,955千円	リース資産減損勘定の残高	153,565千円	支払リース料	133,170千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,042千円	減価償却費相当額	117,068千円	支払利息相当額	12,216千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>274,962</td> <td>151,870</td> <td>71,816</td> <td>51,275</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,551</td> <td>4,749</td> <td>-</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231,655</td> <td>97,612</td> <td>89,071</td> <td>44,971</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,485</td> <td>6,254</td> <td>-</td> <td>7,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533,655</td> <td>260,487</td> <td>160,887</td> <td>112,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">144,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">232,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">107,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">53,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,322千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	274,962	151,870	71,816	51,275	車両運搬具	13,551	4,749	-	8,801	工具、器具及び備品	231,655	97,612	89,071	44,971	ソフトウェア	13,485	6,254	-	7,231	合計	533,655	260,487	160,887	112,280	1年内	88,469千円	1年超	144,470千円	合計	232,939千円	リース資産減損勘定の残高	107,531千円	支払リース料	149,040千円	リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円	減価償却費相当額	81,906千円	支払利息相当額	11,337千円	減損損失	7,322千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	339,471	199,386	66,959	73,125																																																																																											
車両運搬具	9,324	1,548	-	7,775																																																																																											
工具器具及び備品	379,492	214,661	86,605	78,226																																																																																											
ソフトウェア	13,765	3,599	-	10,166																																																																																											
合計	742,053	419,194	153,565	169,293																																																																																											
1年内	104,401千円																																																																																														
1年超	233,554千円																																																																																														
合計	337,955千円																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	153,565千円																																																																																														
支払リース料	133,170千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	1,042千円																																																																																														
減価償却費相当額	117,068千円																																																																																														
支払利息相当額	12,216千円																																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	274,962	151,870	71,816	51,275																																																																																											
車両運搬具	13,551	4,749	-	8,801																																																																																											
工具、器具及び備品	231,655	97,612	89,071	44,971																																																																																											
ソフトウェア	13,485	6,254	-	7,231																																																																																											
合計	533,655	260,487	160,887	112,280																																																																																											
1年内	88,469千円																																																																																														
1年超	144,470千円																																																																																														
合計	232,939千円																																																																																														
リース資産減損勘定の残高	107,531千円																																																																																														
支払リース料	149,040千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	53,356千円																																																																																														
減価償却費相当額	81,906千円																																																																																														
支払利息相当額	11,337千円																																																																																														
減損損失	7,322千円																																																																																														



(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,416</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,353</td></tr> <tr><td>繰延利益</td><td style="text-align: right;">99,979</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">501,762</td></tr> <tr><td>事業再構築引当金</td><td style="text-align: right;">165,337</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">28,281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,269</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,014,807</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,014,807</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,900</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">32,900</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">32,900</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	144,405	賞与引当金繰入超過額	40,416	未払事業税及び未払事業所税	19,353	繰延利益	99,979	減損損失	501,762	事業再構築引当金	165,337	商品評価損	28,281	その他	15,269	<hr/>		繰延税金資産小計	1,014,807	評価性引当額	1,014,807	<hr/>		繰延税金資産合計	-	<hr/>		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	32,900	<hr/>		繰延税金負債計	32,900	<hr/>		繰延税金負債の純額	32,900	<p>1. 繰延税金資産・繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">734,184</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">24,408</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,588</td></tr> <tr><td>繰延利益</td><td style="text-align: right;">82,327</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">205,102</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">27,241</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">44,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,261</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,149,593</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,149,593</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    其他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	金額(千円)	税務上の繰越欠損金	734,184	賞与引当金繰入超過額	24,408	未払事業税及び未払事業所税	9,588	繰延利益	82,327	減損損失	205,102	事業構造改善引当金	27,241	商品評価損	44,478	その他	22,261	<hr/>		繰延税金資産小計	1,149,593	評価性引当額	1,149,593	<hr/>		繰延税金資産合計		<hr/>		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金		<hr/>		繰延税金負債計		<hr/>		繰延税金資産の純額	
繰延税金資産	金額(千円)																																																																																				
税務上の繰越欠損金	144,405																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	40,416																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	19,353																																																																																				
繰延利益	99,979																																																																																				
減損損失	501,762																																																																																				
事業再構築引当金	165,337																																																																																				
商品評価損	28,281																																																																																				
その他	15,269																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,014,807																																																																																				
評価性引当額	1,014,807																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	-																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金	32,900																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債計	32,900																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債の純額	32,900																																																																																				
繰延税金資産	金額(千円)																																																																																				
税務上の繰越欠損金	734,184																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	24,408																																																																																				
未払事業税及び未払事業所税	9,588																																																																																				
繰延利益	82,327																																																																																				
減損損失	205,102																																																																																				
事業構造改善引当金	27,241																																																																																				
商品評価損	44,478																																																																																				
その他	22,261																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	1,149,593																																																																																				
評価性引当額	1,149,593																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計																																																																																					
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債																																																																																					
其他有価証券評価差額金																																																																																					
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債計																																																																																					
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産の純額																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の、原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	447円26銭	320円57銭
1株当たり当期純損失	330円30銭	117円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	1,833,478	654,786
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,833,478	654,786
期中平均株式数(株)	5,550,937	5,550,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数113,000株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数106,000株)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,136,168	149,524	681,706 (79,383)	3,603,986	1,358,895	160,633	2,245,090
構築物	767,344	7,501	143,361 (9,366)	631,484	491,187	29,142	140,296
機械及び装置	95,655	44,002	48,043 (39,247)	91,614	76,023	8,835	15,591
車両運搬具	31,216	179	3,684 (54)	27,711	26,629	800	1,082
工具、器具及び備品	1,455,499	254,969	737,787 (11,036)	972,681	503,819	218,530	468,861
土地	2,512,801			2,512,801			2,512,801
建設仮勘定		544,232	33,707	510,525			510,525
有形固定資産計	8,998,684	1,000,409	1,648,291 (139,088)	8,350,803	2,456,555	417,942	5,894,248
無形固定資産							
借地権	150,370		150,370				
ソフトウェア	208,030	17,805		225,835	163,945	30,005	61,890
その他	15,241			15,241	2,367	206	12,873
無形固定資産計	373,641	17,805	150,370	241,076	166,312	30,212	74,763
長期前払費用	47,826	984	1,350	47,461	16,776	3,481	30,685
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	建物	工具、器具及び備品	建設仮勘定	借地権
主な増加	新山下店建物等取得	116,801		504,175	
	賃貸資産の購入		235,036		
主な減少	旧野田店売却	281,785			150,370
	賃貸資産の商品への振替		264,137		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,643	5,948	78,534	12,709	11,348
賞与引当金	89,265	53,908	89,265		53,908
事業構造改善引当金	314,131	60,400	137,324	169,843	67,363

(注) 1.貸倒引当金の当期減少額「その他」は10,781千円が対象債権回収による戻入、1,928千円が洗替えによる戻入であります。

2.事業構造改善引当金の当期減少額「その他」は、プロジェクト終了により計上が不要となったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66,902
預金	269,339
(当座預金)	(120,478)
(普通預金)	(148,861)
合計	336,242

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	114,055
(株)ジェーシービー	57,948
三菱UFJニコス(株)	40,700
りそなカード(株)	30,581
(株)クレディセゾン	28,814
その他	161,180
合計	433,280

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
522,272	8,820,738	8,909,730	433,280	95.4	19.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品目	金額(千円)
商 品	
オーディオ・ビジュアル	292,951
タイヤ・ホイール	165,532
車内・車外用品	138,621
モータースポーツ	85,609
オイル・バッテリー	50,203
その他	33,730
合計	766,649

二 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
柏沼南店店舗用不動産	447,859
旧たま・さかい店賃貸不動産	302,256
あさひ店店舗用不動産	251,336
新山下店店舗用不動産	225,750
美女木店店舗用不動産	177,500
その他	562,068
合計	1,966,771

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シーエムサウンド	324,925
(株)ベルガレージ	51,113
日本グッドイヤー(株)	38,607
ブリヂストンタイヤ千葉販売(株)	36,876
(株)七虹	34,498
その他	367,804
合計	853,826

ロ 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
(株)りそな銀行	2,482,980	208,266	2,274,713
(株)千葉銀行	1,250,340	104,875	1,145,464
(株)常陽銀行	472,200	39,607	432,592
(株)三菱東京UFJ銀行	452,921	37,990	414,930
(株)京葉銀行	377,500	31,663	345,836
(株)みずほ銀行	333,380	27,963	305,416

借入先	総額(千円)	1年内返済予定額(千円)	1年超返済予定額(千円)
合計	5,369,321	450,367	4,918,954

八 長期預り保証金

品目	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	418,990
(株)ビッグモーター	111,000
(株)梅田モーターズ	54,020
(株)コンフォート	51,000
その他	7,300
合計	642,310

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月末現在、500株以上所有の株主に対し2,000円相当の、5,000株以上所有の株主に5,000円相当の物品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月25日 関東財務局長に提出

#### 2 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月13日 関東財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第20期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日 関東財務局長に提出

（第20期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第20期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月16日 関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

（1）平成20年8月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

（2）平成20年9月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

（3）平成21年5月19日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### 5 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類

平成20年12月11日 関東財務局長に提出

#### 6 有価証券届出書の訂正届出書

平成20年12月15日 関東財務局長に提出

平成20年12月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高島 誉章 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大竹 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、2期連続の経常損失を計上し、当連結会計年度においては多額の減損損失等により当期純損失2,104,486千円となり、また、営業キャッシュ・フローについても2期連続のマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に関するグルーピングの方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において3期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても3期連続してマイナスとなった。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と締結した「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」条項に抵触している。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な資産の評価基準及び評価方法「たな卸資産」に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高島 誉章 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大竹 栄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は、2期連続の経常損失を計上し、当事業年度においては多額の減損損失等により当期純損失1,833,478千円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に関するグルーピングの方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成21年3月1日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において3期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。資金面においては、平成20年5月30日に全ての取引金融機関と締結した「債権者間協定書」に定めのある「協定からの離脱」条項に抵触している。また、金融機関から新たな資金支援を得られるか不透明な状況にある。こうした状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。